

平成 28 年 度

東かがわ市水道事業会計
決算審査意見書

東かがわ市監査委員

29 監 第 3 2 号
平成 29 年 8 月 21 日

東かがわ市長 藤井 秀城 殿

東かがわ市監査委員 楠 田 敬

同 岡 本 憲 治

同 渡 邊 堅 次

平成 28 年度東かがわ市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定に基づき、平成 29 年 8 月 1 日審査に付された平成 28 年度東かがわ市水道事業会計決算書並びに証拠書類を審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	1
第2 審 査 の 期 間	1
第3 審 査 の 方 法	1
第4 審 査 の 結 果	1
第5 事 業 の 概 要	1
1 業 務 の 状 況 に つ い て	2
2 予 算 執 行 の 概 要 に つ い て	4
3 経 営 成 績 に つ い て	6
4 資 本 的 収 支 に つ い て	10
5 財 政 状 況 に つ い て	11
6 剰 余 金 ・ 剰 余 金 処 分 に つ い て	14
7 経 営 分 析 表	16
8 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較	18
9 貸 借 対 照 表 前 年 度 比 較	20
10 審 査 意 見	22
参 考 資 料 (用 語 集)	25

【 凡 例 】

- 1 文中及び各表中の比率は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、総数と内訳の比率の合計が一致しない場合がある。
- 2 文中及び各表中の数字について、千円単位で表示している場合は、千円未満の数字を原則として四捨五入しているため、合計又は差引額が一致しない場合がある。
- 3 文中で用いるポイントは、パーセント又は指数の差引数値である。

平成28年度東かがわ市水道事業会計決算審査意見

第1 審査の対象

平成28年度東かがわ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

平成29年 8月 1日から平成29年 8月20日まで

第3 審査の方法

決算審査は、市長から審査に付された平成28年度東かがわ市水道事業会計決算書が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか。また、その事業の経営成績、財政状態等適正に表示しているか否かを検証するため、資料の提出を求め、会計伝票、証拠書類、会計帳簿等を照合するとともに関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された平成28年度東かがわ市水道事業決算書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成され、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

なお、決算概要及び審査意見は、次の事業の概要のとおりである。

第5 事業の概要

予算の執行状況について、収益的収支からみると事業収益は、予算現額683,995,000円(前年度698,021,000円)に対して、決算額711,357,399円(前年度710,677,930円)で、収入率は104.2%(前年度101.8%)と昨年度より2.4ポイント高く、前年度の決算額と比較すると、1,730,512円(0.2%)増加となっている。

一方、事業費用は、予算現額665,975,000円(前年度646,817,000円)に対して、決算額644,684,896円(前年度628,759,033円)、執行率は96.8%(前年度97.2%)と昨年度より0.4ポイント低いが、前年度の決算額と比較すると、15,925,863円(2.5%)増加している。

この内訳は、営業費用581,368,792円(前年度567,503,234円)で、13,865,558円の増加、営業外費用62,507,364円(前年度61,012,118円)で、1,495,246円の増加、特別損失808,740円(前年度243,681円)で565,059円の増加によるものである。

また、不用額は21,290,104円で、その主なものは営業費用19,253,168円と営業外費用1,036,936円である。

1 業務の状況について

(1) 前年度業務実績量との対比

前年度業務実績量との対比は、次の表のとおりである。

前年度業務実績量と本年度業務実績量の比較表

区 分	単位	前年度実績	本年度実績	増減数	比 率 (%)
給 水 栓 数	件	16,281	16,471	190	1.2
給 水 人 口	人	30,391	29,944	△ 447	△ 1.5
配 水 量	m ³	5,493,831	5,572,786	78,955	1.4
一日平均配水量	m ³	15,052	15,226	174	1.2
有 収 水 量	m ³	4,123,583	4,175,673	52,090	1.3
一日平均有収水量	m ³	11,297	11,409	112	1.0
有 収 率	%	75.1	74.9	△ 0.2	

注 有収率＝有収水量／配水量×100

前年度業務実績量と本年度業務実績量とを比べると、給水栓数では190件(1.2%)増、配水量も、78,955m³(1.4%)増、一日平均配水量でも174m³(1.2%)増である。

有収水量も52,090m³(1.3%)増、一日平均有収水量が112m³(1.0%)増であるが、有収率は、0.2ポイント下回った。

(2) 給水人口及び給水栓数

給水人口及び給水栓数の推移は、次の表のとおりである。

給水人口及び給水戸数の推移

区 分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
総 人 口	人	31,775	31,203	30,713	30,254
給 水 人 口	人	31,430	30,878	30,391	29,944
給 水 栓 数	件	16,198	16,219	16,281	16,471
普 及 率	%	98.9	99.0	99.0	99.0

注 普及率＝給水人口／総人口×100

総人口と給水人口はともに減少しているが、普及率は、99.0%で前年度と同じである。

(3) 配水量及び有収水量

配水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

配水量及び有収水量の推移

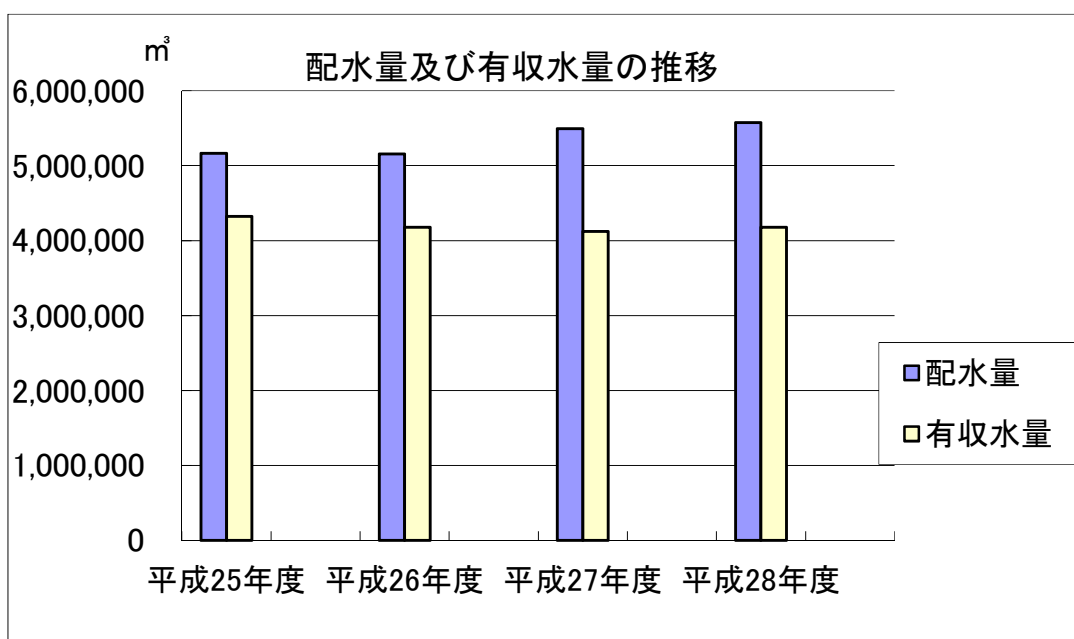
区分	単位	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給水人口	人	31,430	30,878	30,391	29,944
配水量	m ³	5,164,402	5,155,608	5,493,831	5,572,786
一日平均配水量	m ³	14,149	14,125	15,052	15,226
有収水量	m ³	4,324,233	4,179,136	4,123,583	4,175,673
一日平均有収水量	m ³	14,149	14,125	11,297	11,409
1人1日平均有収水量	ℓ	374	368	368	378
有収率	%	83.7	81.1	75.1	74.9

注1 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／平均給水人口

注2 平均給水人口＝(前年度末給水人口＋当年度末給水人口)／2

当年度の配水量は5,572,786m³で、前年度に比べ78,955m³(1.4%)増加している。

配水量のうち、有収水量は4,175,673m³で、前年度に比べ52,090m³(1.3%)増加している。1人1日平均有収水量は378ℓで、前年度に比べ10ℓ(2.7%)増加している。



2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補てん財源の状況は、次の表のとおりである。

予算の執行状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減ま たは不用額	予算額に対 する決算額 の 比 率
収 益 的 収 支	水道事業収益	683,995,000	711,357,399	27,362,399	104.0
	営業収益	640,140,000	664,084,726	23,944,726	103.7
	営業外収益	43,855,000	47,232,668	3,377,668	107.7
	特別利益	0	40,005	40,005	-
	水道事業費用	665,975,000	644,684,896	21,290,104	96.8
	営業費用	600,621,960	581,368,792	19,253,168	96.8
	営業外費用	63,544,300	62,507,364	1,036,936	98.4
	特別損失	808,740	808,740	0	100.0
	予備費	1,000,000	0	1,000,000	0.0
	差引収支	18,020,000	66,672,503	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	219,667,000	156,497,505	△ 63,169,495	71.2
	企業債	200,000,000	150,000,000	△ 50,000,000	75.0
	固定資産 売却代金	0	104,984	104,984	-
	工事負担金	19,327,000	6,052,521	△ 13,274,479	31.3
	補助金	340,000	340,000	0	100.0
	資本的支出	596,891,000	451,175,539	145,715,461	75.6
	建設改良費	446,925,000	301,210,366	145,714,634	67.4
	企業債 償還金	149,966,000	149,965,173	827	100.0
	差引収支	△ 377,224,000	△ 294,678,034	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補てん財源の状況

(単位:円, %)

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の 比 率
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	27,832,000	20,324,611	△ 7,507,389	73.0
	過年度分損益勘定留保資金	0	0	0	0.0
	当年度分損益勘定留保資金	253,194,000	224,353,423	△ 28,840,577	88.6
	減債積立金	0	0	0	0.0
	建設改良積立金	51,998,000	0	△ 51,998,000	0.0
	水道庁舎積立金	0	50,000,000	50,000,000	
	計	333,024,000	294,678,034	△ 38,345,966	88.5

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の収益について、決算額を予算額と比べると、執行率104.0%であり、決算額が27,362,399円上回っている。これは、営業収益が23,944,726円上回り、営業外収益も3,377,668円上回ったためである。

収益的収支の決算額での差引きは、66,672,503円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の収入について、決算額を予算額と比べると、決算額が63,169,495円下回っている。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、294,678,034円の収入不足となっている。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,324,611円、当年度分損益勘定留保資金224,353,423円及び水道庁舎積立金50,000,000円で補てんされた。

3 経営成績について

(1) 経営収支の状況

経営収支の推移は、次の表のとおりである。

経営収支の推移

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
収 益 A	646,229,303	658,091,247	661,548,087	662,302,332
営業収益	627,749,288	614,781,092	609,847,832	615,282,707
営業外収益	18,480,015	43,302,235	50,609,207	46,982,442
特別利益	0	7,920	1,091,048	37,183
費 用 B	551,969,613	577,373,351	604,422,057	615,994,027
営業費用	495,259,663	518,526,324	551,313,166	565,063,402
営業外費用	56,031,050	54,929,142	52,882,871	50,181,600
特別損失	678,900	3,917,885	226,020	749,025
純利益 A－B	94,259,690	80,717,896	57,126,030	46,308,305
前年度繰越利益剰余金	0	90,788,704	0	0
その他未処分利益剰余金変動額	0	132,133,434	9,711,632	50,000,000
当年度未処分利益剰余金	94,259,690	303,640,034	66,837,662	96,308,305

当年度の収益は662,302,332円で、前年度に比べ754,245円(0.1%)増加している。内訳として、営業収益が5,434,875円増加しているが、営業外収益が3,626,765円、特別利益が、1,053,865円、それぞれ前年度に比べて減少している。

当年度の費用は615,994,027円で、前年度に比べ11,571,970円(1.9%)増加している。この内訳は、営業外費用が2,701,271円減少したが、営業費用が13,750,236円、特別損失が523,005円それぞれ増加したことによる。

この結果、当年度の純利益は46,308,305円で、前年度に比べ10,817,725円(18.9%)減少しているものの、経営収支は前年度に引き続き黒字である。

(2) 収益

主な収益の推移は、次のとおりである。

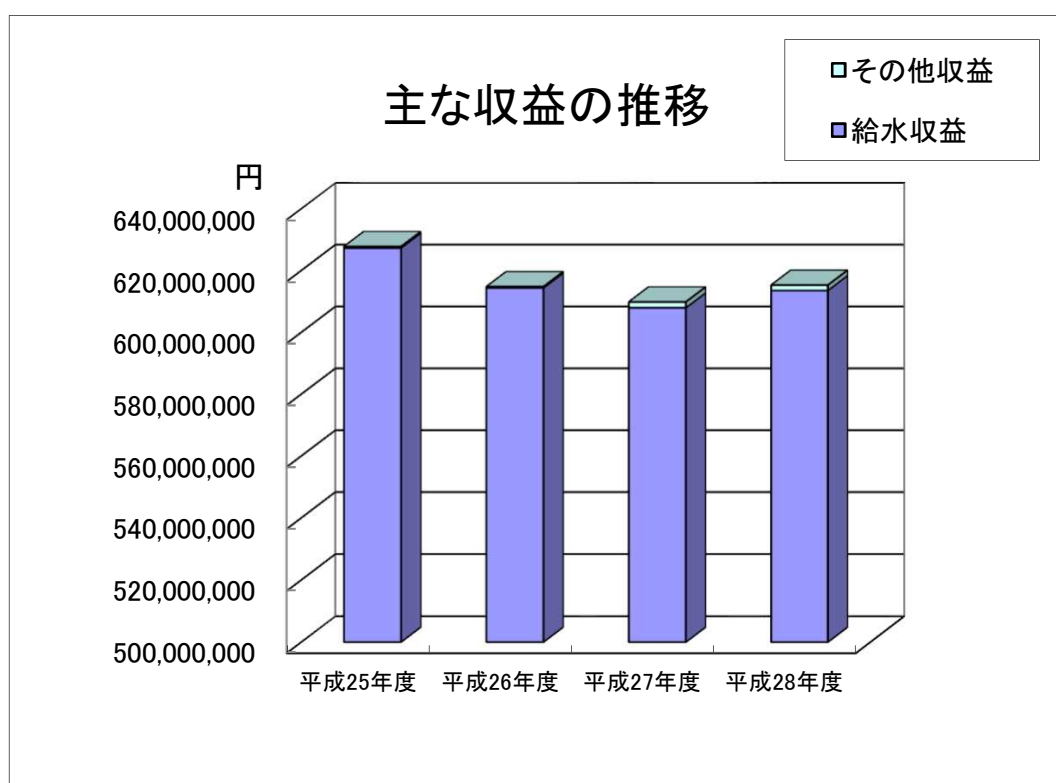
主な収益の推移

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
給 水 収 益	627,257,885	614,353,171	607,955,996	613,541,950
そ の 他 収 益	491,403	427,921	1,891,836	1,740,757
計	627,749,288	614,781,092	609,847,832	615,282,707

注 金額には、消費税及び地方消費税は含んでいない。

当年度の給水収益は613,541,950円で、前年度に比べ5,585,954円(0.9%)増加している。



(3) 有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価

有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価の推移は、次の表のとおりである。

有収水量1㎡当たりの給水原価及び供給単価の推移

(単位:円)

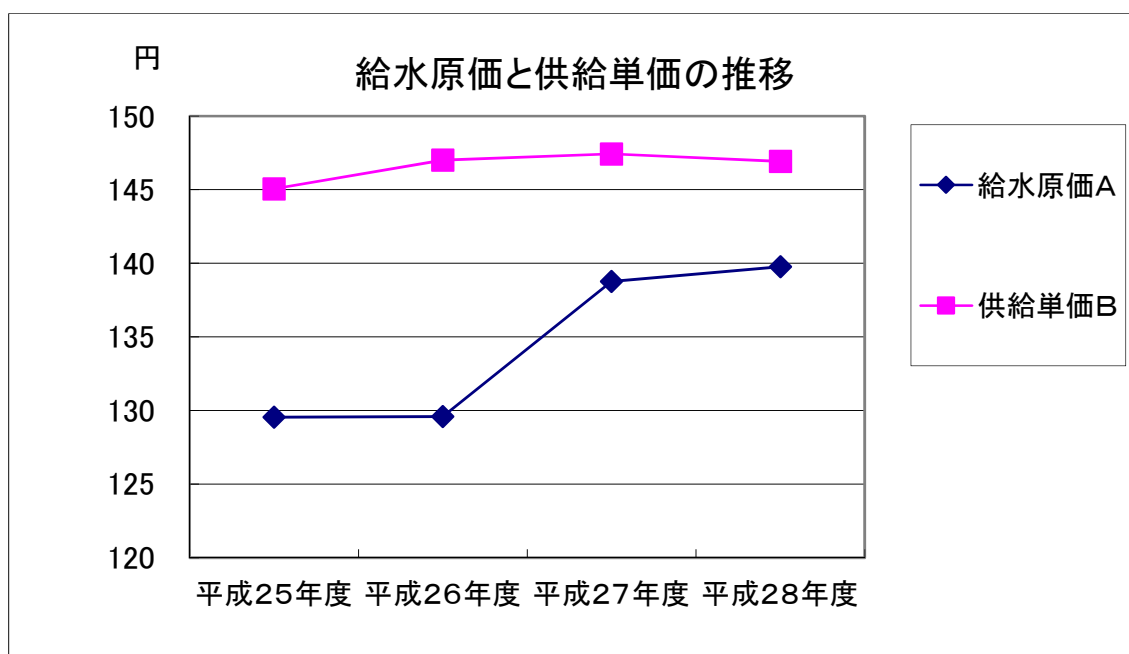
区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度
給 水 原 価 A	129.55	129.58	138.77	139.77
供 給 単 価 B	145.06	147.00	147.43	146.93
差 益 B - A	15.51	17.42	8.66	7.16

注1 給水原価 = (総費用 - (受託工事費 + 不要品売却原価 + 特別損失))
／年間総有収水量

注2 供給単価 = 給水収益 / 年間総有収水量

当年度の有収水量1㎡当たりの給水原価は139円77銭で、前年度に比べ1円(0.7%)増加している。当年度の有収水量1㎡当たりの供給単価は146円93銭で、前年度に比べ50銭(△0.3%)の減少となっている。

この結果、当年度の有収水量1㎡当たりの差益は7円16銭となり、前年度に比べ1円50銭(△17.3%)減少している。当年度の差益が前年度に比べ減少した理由は、総費用の増加により給水原価が上昇したのと供給単価が減少したためである。



(4) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
営業収支比率	126.8	118.6	110.6	108.9
全国平均	116.0	104.6	101.9	-
経常収支比率	117.2	114.8	109.3	107.6
全国平均	108.9	110.3	111.2	-

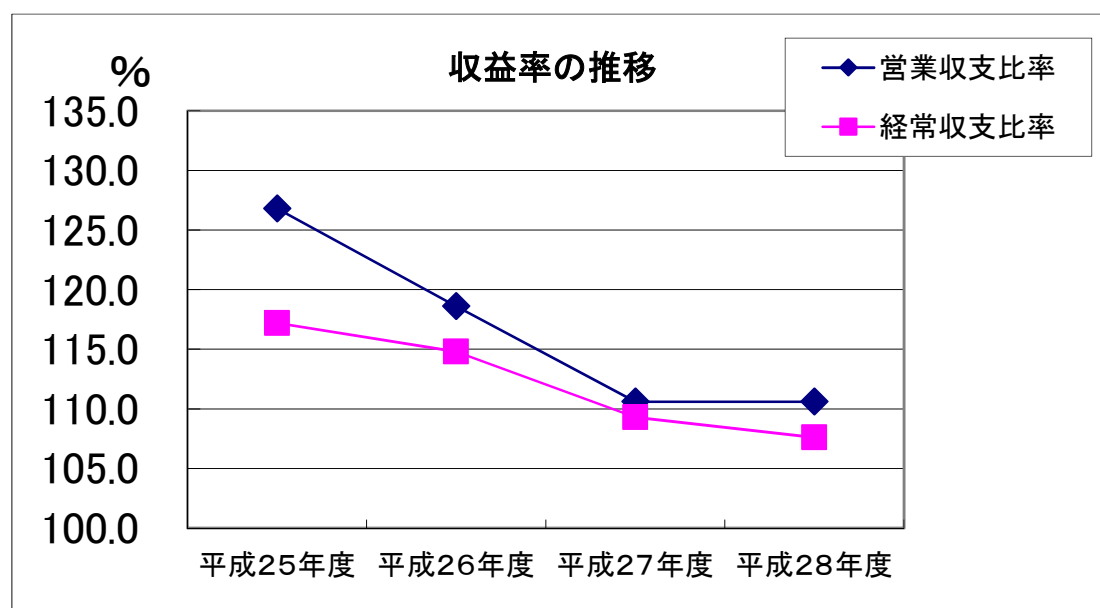
注1 「全国平均」とは、本市と同一類型区分における数値である。

注2 営業収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

注3 経常収支比率(%) = $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$

当年度の営業収支比率は、108.9%で、前年度に比べ1.7ポイント下回っている。なお、前年度の営業収支比率は110.6%で、同年度の全国平均を8.7ポイント上回る結果となっている。

また、経常収支比率では107.6%で、前年度に比べ1.7ポイント下回っている。なお、前年度の経常収支比率は109.3%で、同年度の全国平均を1.9ポイント下回る結果となっている。



4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次の表のとおりである。

資本的収支の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 本 的 収 入	企 業 債	150,000,000	200,000,000	△ 50,000,000	△ 25.0
	固定資産売却代金	104,984	15,273,225	△ 15,168,241	△ 99.3
	工事負担金	6,052,521	5,559,078	493,443	8.9
	補助金	340,000	6,060,000	△ 5,720,000	△ 94.4
	計 A	156,497,505	226,892,303	△ 70,394,798	△ 31.0
資 本 的 支 出	建設改良費	301,210,366	359,565,119	△ 58,354,753	△ 16.2
	企業債償還金	149,965,173	144,305,097	5,660,076	3.9
	計 B	451,175,539	503,870,216	△ 52,694,677	△ 10.5
資本的収支不足額 (B - A)		294,678,034	276,977,913	17,700,121	6.4
補 て ん 財 源	当年度分消費税及び地方 消費税資本的収支調整額	20,324,611	24,600,059	△ 4,275,448	△ 17.4
	過年度分損益勘定 留保資金	0	0	0	-
	当年度分損益勘定 留保資金	224,353,423	242,666,222	△ 18,312,799	△ 7.5
	建設改良積立金	0	9,711,632	△ 9,711,632	皆減
	水道庁舎積立金	50,000,000	0	50,000,000	皆増

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入156,497,505円で、前年度に比べ70,394,798円(31.0%)減少している。また、資本的支出は451,175,539円で、前年度に比べ52,694,677円(10.5%)減少している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次の表のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較表

(単位:円, %)

区 分		平成28年度	平成27年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増減率
資 産	固 定 資 産	6,351,128,620	6,348,572,132	2,556,488	0.0
	有 形 固 定 資 産	5,890,053,131	5,867,881,997	22,171,134	0.4
	無 形 固 定 資 産	461,075,489	480,690,135	△ 19,614,646	△ 4.1
	流 動 資 産	871,692,125	961,639,067	△ 89,946,942	△ 9.4
	現 金 預 金	837,430,435	925,784,172	△ 88,353,737	△ 9.5
	未 収 金	26,610,807	28,071,373	△ 1,460,566	△ 5.2
	貯 蔵 品	7,650,883	7,783,522	△ 132,639	△ 1.7
	繰 延 勘 定	0	0	0	0.0
	資 産 合 計	7,222,820,745	7,310,211,199	△ 87,390,454	△ 1.2
	負 債	固 定 負 債	2,552,228,354	2,551,480,452	747,902
企 業 債		2,552,228,354	2,551,480,452	747,902	0.0
流 動 負 債		218,751,149	327,988,410	△ 109,237,261	△ 33.3
企 業 債		149,252,098	149,965,173	△ 713,075	△ 0.5
未 払 金		59,446,701	169,157,076	△ 109,710,375	△ 64.9
前 受 金		3,740	0	3,740	皆増
引 当 金		6,955,000	5,613,671	1,341,329	23.9
預 り 金		3,093,610	3,252,490	△ 158,880	△ 4.9
繰 延 収 益		761,209,536	786,418,936	△ 25,209,400	△ 3.2
長 期 前 受 金		761,209,536	786,418,936	△ 25,209,400	△ 3.2
負 債 合 計	3,532,189,039	3,665,887,798	△ 133,698,759	△ 3.6	
資 本	資 本 金	3,098,087,927	3,088,376,295	9,711,632	0.3
	自 己 資 本 金	3,098,087,927	3,088,376,295	9,711,632	0.3
	借 入 資 本 金	0	0	0	-
	剰 余 金	592,543,779	555,947,106	36,596,673	6.6
	資 本 剰 余 金	13,337,604	13,337,604	0	0.0
	利 益 剰 余 金	579,206,175	542,609,502	36,596,673	6.7
資 本 合 計	3,690,631,706	3,644,323,401	46,308,305	1.3	
負 債 ・ 資 本 合 計	7,222,820,745	7,310,211,199	△ 87,390,454	△ 1.2	

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

(2) 資産

当年度の資産の合計は7,222,820,745円で、前年度に比べ87,390,454円(1.2%)減少している。この主な要因は、固定資産の管路の新設や除却により資産が2,556,488円増加したが、流動資産の現金預金で企業債の借り入れの抑制の結果、89,946,942円減少した。

未収金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
未 収 金	32,364,135	29,995,174	30,082,343	27,964,297
前年度 比 較	増減額	△ 2,368,961	87,169	△ 2,118,046
	増減率	67.2	△ 7.3	0.3

当年度の未収金は27,964,297円で、前年度に比べ2,118,046円(7.0%)減少した。この主な原因は、未納者に対する給水停止の事務が効果的に執行され、現年度水道使用料と過年度水道使用料の未収金が、減少したことによるものである。

不納欠損金の推移

(単位:円, %)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
不納欠損金	356,560	125,350	730,210	1,964,480
前年度 比 較	増減額	△ 231,210	604,860	1,234,270
	増減率	△ 89.7	△ 64.8	482.5

当年度の不納欠損金は1,964,480円で、前年度に比べ1,234,270円(169.0%)増加している。件数としては1,030件(調定月数)であり、理由については、消滅時効到達による処理したものである。

(3) 資本

企業債の借入額の推移

(単位:円)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
借 入 額	100,000,000	80,000,000	200,000,000	150,000,000
元金償還額	135,292,348	135,747,648	144,305,097	149,965,173
未償還残額	2,701,498,370	2,645,750,722	2,701,445,625	2,701,480,452

当年度の未償還残額は2,701,480,452円で、前年度に比べ34,827円増加している。

(4) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

(単位:%)

区 分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	算 式
固定資産 構成比率	88.4	88.0	86.9	87.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	63.3	61.3	60.6	61.6	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
固定資産 対長期 資本比率	90.1	91.4	90.9	90.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{評価差額等}+\text{固定負債}+\text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	599.9	317.5	291.5	395.3	$\frac{\text{流動資産}-\text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	594.7	317.9	290.8	395.0	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は87.9%で、前年度に比べ1.0ポイント増加しており、資本の固定化の傾向にある。

自己資本構成比率は61.6%で、前年度に比べ1.0ポイント増加しており、経営の安全性は依然として高い。

固定資産対長期資本比率は90.7%で、前年度に比べ0.2ポイント減少しているが、100%以下の望ましい数値内にある。

流動比率は、理想比率である200%以上の395.3%であり、前年度に比べ103.8ポイント増加しており、流動性が確保され、流動資産による流動負債の支払能力は依然として高い。

当座比率も、理想比率である100%以上の395.0%であり、前年度に比べ104.2ポイント増加しており、当座資産(現金預金及び容易に現金化し得る未収金など)による流動負債の支払能力は充分にあるといえる。

6 剰余金・剰余金処分について

(1) 剰余金の状況

国による地方公営企業会計制度の見直しによって、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)の一部改正が行われた。このうち資本制度見直しに係る関係法令は平成24年4月1日から施行され、改正後の地方公営企業法第32条の規定による剰余金は、次のとおりである。

剰余金計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		剰 余 金			資 本 合 計
	自 己 資本金	借 入 資本金	資 本 剰余金	利益剰余金		
					うち未処分 利益剰余金	
前年度末残高	3,088,376,295	0	13,337,604	542,609,502	66,837,502	3,644,323,401
前年度処分類	9,711,632	0	0	△ 9,711,632	△ 66,837,662	0
議会の議決による 処 分 額	9,711,632	0	0	△ 9,711,632	△ 9,711,632	0
資本金への組入	9,711,632	0	0	△ 9,711,632	△ 9,711,632	
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	0	△ 57,126,030	0
減債積立金への 積 立	0	0	0	0	△ 2,900,000	0
建設改良積立 金への積立	0	0	0	0	△ 54,226,030	0
処 分 後 残 高	3,098,087,927	0	13,337,604	532,897,870	△ 160	3,644,323,401
新地方公営企業会 計制度への移行	0	0	0	0	0	0
借入資本金から 負債への移行	0	0	0	0	0	0
みなし償却制度 廃止による繰延 収益への移行	0	0	0	0	0	0
当年度変動額	0	0	0	46,308,305	96,308,305	46,308,305
建設改良積立 金の使用	0	0	0	0	50,000,000	0
当年度純利益	0	0	0	46,308,305	46,308,305	46,308,305
当年度末残高	3,098,087,927	0	13,337,604	579,206,175	96,308,145	3,690,631,706

注 「剰余金」の「利益剰余金」の「うち未処分利益剰余金」について、「処分後残高」0円は繰越利益剰余金であり、「当年度末残高」96,308,305円は当年度未処分利益剰余金である。

(2) 剰余金処分の状況

地方公営企業法第32条の2及び東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例(平成24年東かがわ市条例第1号)第2条の規定による剰余金の処分は次のとおりである。

剰余金処分計算書の概要表

(単位:円)

区 分	資 本 金		資本剰余金	未 処 分 利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末残高	3,098,087,927	0	13,337,604	96,308,305
議会の議決による 処 分 額	50,000,000	0	0	△ 50,000,000
資本金への組入 (水道庁舎積立金使用)	50,000,000	0	0	△ 50,000,000
資本金への組入 (みなし償却廃止に 伴う変動額)	0	0	0	0
条例第2条による 処 分 額	0	0	0	△ 46,308,305
減債積立金	0	0	0	△ 2,320,000
建設改良 積立金	0	0	0	△ 43,988,305
利益積立金	0	0	0	0
処分後残高	3,148,087,927	0	13,337,604	(繰越利益剰余金) 0

当年度末残高の未処分利益剰余金96,308,305円は、議会の議決による処分量50,000,000円を除いた額が、東かがわ市水道事業の剰余金の処分等に関する条例第2条の規定によって、減債積立金2,320,000円と建設改良積立金43,988,305円に積み立てられる。

7 經 營 分 析 表

8 損 益 計 算 書 前 年 度 比 較

9 貸 借 對 照 表 前 年 度 比 較

7 経営分析表

分析項目		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成27年度全国平均	算式
構成比率	1 固定資産構成比率	%	88.0	86.9	87.9	85.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$
	2 固定負債構成比率	%	34.9	34.9	35.3	30.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	3 自己資本構成比率	%	61.3	60.6	61.6	66.2	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	91.4	90.9	90.7	88.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	143.5	143.3	142.7	128.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$
	6 流動比率	%	317.5	291.5	395.3	391.5	$\frac{\text{流動資産} - \text{引当金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	317.9	290.8	395.0	382.5	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.12	0.14	0.14	0.13	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.09	0.10	0.10	0.10	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	0.70	0.67	0.67	0.58	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総利益率	%	1.13	0.78	0.65	1.02	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支率	%	118.6	110.6	108.9	101.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支率	%	114.8	109.3	107.6	111.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.12	2.01	1.95	2.21	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債・長期借入金+その他の企業債・長期借入金+一時借入金+リース債務}} \times 100$
	15 償還元金対償却費比率	%	51.6	53.3	54.0	84.3	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

注1 「平成27年度全国平均」は、本市と同一類型区分（[類型区分:d5]）における数値である。

注2 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益
 経常収益＝営業収益＋営業外収益； 経常費用＝営業費用＋営業外費用

注3 「15 償還元金対償却費比率」は、「企業債償還元金対減価償却費比率」の略記である。

	説 明
構成比率	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2, 3 固定負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であれば、経営の安全性が高いものといえる。</p>
財務比率	<p>(貸借対照表における資産と負債または資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本、借入資本金および固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超越した場合は過大投資が行われたものといえる。</p> <p>5 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は流動資産のうち現金預金および容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
回転率	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合であり、この値が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを意味する。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
収益率	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
その他	<p>14 利子負担率は、借入金および借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還元金対減価償却費比率は、企業債償還元金とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

8 損益計算書前年度比較

損益計算書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
営業費用	565,063,402	91.7	551,313,166	91.2	13,750,236	2.5
原水及び浄水費	134,335,979	21.8	134,065,518	22.2	270,461	0.2
配水及び給水費	65,252,311	10.6	65,051,016	10.8	201,295	0.3
受託工事費	0	0.0	0	0.0	0	—
総係費	84,293,926	13.7	77,107,688	12.8	7,186,238	9.3
減価償却費	277,724,614	45.1	270,582,855	44.8	7,141,759	2.6
資産減耗費	3,456,572	0.6	4,506,089	0.7	△ 1,049,517	△ 23.3
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	0	—
営業外費用	50,181,600	8.1	52,882,871	8.7	△ 2,701,271	△ 5.1
支払利息及び 企業債取扱諸費	49,697,001	8.1	51,402,618	8.5	△ 1,705,617	△ 3.3
繰延勘定償却	0	0.0	0	0.0	0	—
雑支出	484,599	0.1	1,480,253	0.2	△ 995,654	△ 67.3
特別損失	749,025	0.1	226,020	0.0	523,005	231.4
臨時損失	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益 修正損	749,025	0.1	226,020	0.0	523,005	231.4
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	0	—
小計	615,994,027	100.0	604,422,057	100.0	11,571,970	1.9
当年度純利益	46,308,305	—	57,126,030	—	△ 10,817,725	△ 18.9
合計	662,302,332	—	661,548,087	—	754,245	0.1

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	615,282,707	92.9	609,847,832	92.2	5,434,875	0.9
給水収益	613,541,950	92.6	607,955,996	91.9	5,585,954	0.9
受託工事収益	0	0.0	0	0.0	0	—
その他営業収益	1,740,757	0.3	1,891,836	0.3	△ 151,079	△ 8.0
営業外収益	46,982,442	7.1	50,609,207	7.7	△ 3,626,765	△ 7.2
受取利息及び配当金	1,383,780	0.2	1,328,437	0.2	55,343	4.2
他会計補助金	7,335,000	1.1	6,991,000	1.1	344,000	4.9
長期前受金戻入	31,601,921	4.8	31,967,649	4.8	△ 365,728	△ 1.1
雑収益	6,661,741	1.0	10,322,121	1.6	△ 3,660,380	△ 35.5
特別利益	37,183	0.0	1,091,048	0.2	△ 1,053,865	△ 96.6
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度損益修正益	37,183	0.0	0	0.0	37,183	皆増
その他特別利益	0	0.0	1,091,048	0.2	△ 1,091,048	皆減
合計	662,302,332	100.0	661,548,087	100.0	754,245	0.1

9 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	6,351,128,620	87.9	6,348,572,132	86.8	2,556,488	0.0
有形固定資産	5,890,053,131	81.5	5,867,881,997	80.3	22,171,134	0.4
土地	93,246,140	1.3	93,351,124	1.3	△ 104,984	△ 0.1
建物	169,111,761	2.3	175,674,082	2.4	△ 6,562,321	△ 3.7
構築物	4,948,050,300	68.5	4,955,751,058	67.8	△ 7,700,758	△ 0.2
機械及び装置	610,341,048	8.5	623,529,656	8.5	△ 13,188,608	△ 2.1
車両運搬具	1,080,517	0.0	1,080,517	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	2,226,199	0.0	3,053,714	0.0	△ 827,515	△ 27.1
建設仮勘定	65,997,166	0.9	15,441,846	0.2	50,555,320	327.4
無形固定資産	461,075,489	6.4	480,690,135	6.6	△ 19,614,646	△ 4.1
ダム使用権	461,041,349	6.4	480,646,655	6.6	△ 19,605,306	△ 4.1
電話加入権	34,140	0.0	43,480	0.0	△ 9,340	△ 21.5
流動資産	871,692,125	12.1	961,639,067	13.2	△ 89,946,942	△ 9.4
現金預金	837,430,435	11.6	925,784,172	12.7	△ 88,353,737	△ 9.5
未収金	26,610,807	0.4	28,071,373	0.4	△ 1,460,566	△ 5.2
貯蔵品	7,650,883	0.1	7,783,522	0.1	△ 132,639	△ 1.7
繰延勘定	0	0.0	0	0.0	0	0.0
開発費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	7,222,820,745	100.0	7,310,211,199	100.0	△ 87,390,454	△ 1.2

注 金額には、消費税及び地方消費税額は含んでいない。

前年度比較表

区分 勘定科目	貸		方		前年度比較	
	平成28年度		平成27年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定負債	2,552,228,354	35.3	2,551,480,452	34.9	747,902	0.0
企業債	2,552,228,354	35.3	2,551,480,452	34.9	747,902	0.0
流動負債	218,751,149	3.0	327,988,410	4.5	△ 109,237,261	△ 33.3
企業債	149,252,098	2.1	149,965,173	2.1	△ 713,075	△ 0.5
未払金	59,446,701	0.8	169,157,076	2.3	△ 109,710,375	△ 64.9
前受金	3,740	0.0	0	0.0	3,740	皆増
引当金	6,955,000	0.1	5,613,671	0.1	1,341,329	23.9
預り金	3,093,610	0.0	3,252,490	0.0	△ 158,880	△ 4.9
繰延収益	761,209,536	10.5	786,418,936	10.8	△ 25,209,400	△ 3.2
長期前受金	761,209,536	10.5	786,418,936	10.8	△ 25,209,400	△ 3.2
補助金	348,025,371	4.8	362,357,133	5.0	△ 14,331,762	△ 4.0
工事負担金	341,290,125	4.7	348,681,916	4.8	△ 7,391,791	△ 2.1
受贈財産評価額	71,894,040	1.0	75,379,887	1.0	△ 3,485,847	△ 4.6
(負債合計)	3,532,189,039	48.9	3,665,887,798	50.1	△ 133,698,759	△ 3.6
資本金	3,098,087,927	42.9	3,088,376,295	42.2	9,711,632	0.3
自己資本金	3,098,087,927	42.9	3,088,376,295	42.2	9,711,632	0.3
借入資本金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
剰余金	592,543,779	8.2	555,947,106	7.6	36,596,673	6.6
資本剰余金	13,337,604	0.2	13,337,604	0.2	0	0.0
国庫補助金	7,889,591	0.1	7,889,591	0.1	0	0.0
県費補助金	3,957,042	0.1	3,957,042	0.1	0	0.0
他会計補助金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
工事負担金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
他会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
受贈財産評価額	1,490,971	0.0	1,490,971	0.0	0	0.0
利益剰余金	579,206,175	8.0	542,609,502	7.4	36,596,673	6.7
減債積立金	47,049,268	0.7	44,149,268	0.6	2,900,000	6.6
建設改良積立金	435,848,602	6.0	381,622,572	5.2	54,226,030	14.2
水道庁舎積立金	20,613,391	0.3	50,000,000	0.7	△ 29,386,609	△ 58.8
当年度未処分利益剰余金	75,694,914	1.0	66,837,662	0.9	8,857,252	13.3
(資本合計)	3,690,631,706	51.1	3,644,323,401	49.9	46,308,305	1.3
合計	7,222,820,745	100.0	7,310,211,199	100.0	△ 87,390,454	△ 1.2

10 審査意見

(1) 当年度における業務の状況等について

東かがわ市の年度末給水人口は 29,944 人で前年度末に比べ 447 人減少している。ただ、普及率(総人口に対する給水人口の割合)は 99.0%で、前年度と同じである。

給水人口の減少の要因は、総人口の減少傾向に影響があると考えられる。

ただ、普及率が給水人口の減少に相応せず減少率が小さい理由としては、開栓している戸数が、死亡等の異動事由が生じて使用しなくなった水栓を廃止状態にする工事を行うことが少なく、メーターを着けたまま用途を変更して、「休止用」として、利用が継続されることも一因すると考えられるが、さまざまな複合的な要因により相対的に普及率が維持されたとも思料される。

年間配水量は 5,572,786 m³で前年度比較 78,955 m³(1.4%)増加している。

一方、年間有収水量も 4,175,673 m³となっており、前年度比較 52,090 m³(1.3%)増加している。

しかしながら、有収率は 74.9%で、前年度に比べ 0.2 ポイント減少している。

この有収率を地区別にみると引田地区(56.0%)、白鳥地区(79.0%)、大内地区(89.0%)、引田地区の有収率の低さが顕著である。

昨年度から急激に有収率が悪化していることを所管課でも様々な要因を検討していたところ、引田地区の川股浄水場の配水量を測る機器の経年劣化がみられたことから平成 29 年度に配水量測定の記事器を取替えて、配水量の正確な水量を把握する工事の準備をしている。

参考として、総務省平成27年度水道事業経営指標における本市類似団体での平均有収率は 85.2%で、同年度の本市の有収率は 75.1%であった。今後において、施設の経年更新等の計画的な取り組みを考慮しつつ、石綿管布設替工事等の継続的な併進も執行しながら有収率の回復に努められたい。

工事に関しては、上記で記載した国道11号バイパス工事に伴う落合地区等の配水管布設替工事や川股浄水場3系ろ過設備等更新工事、入野山浄水場計装テレメーター盤更新工事、水主配水池電動弁現場盤更新工事等の各浄水場の設備の維持修繕工事や石綿管等の老朽管布設替工事が計画的に取り組まれていた。

また、平成 30 年 4 月開始の水道事業の広域化に向けた取り組みとして、水道事業経営変更認可申請書作成業務の委託料等も執行されていた。

今後とも、水道の安定した供給と災害に強い水道システムの構築を目指し、引き

続き事業の着実な推進に取り組まれない。

(2) 経営状況について

当年度の収益は662,302,332円で、前年度に比べ754,245円増加し、対前年度比率は0.1%増である。これは、夏季の高温による散水等の水利用の増加や給水栓数が前年度に比べて190件増加したことにより、営業収益の給水収益(水道使用料)とその他営業収益(手数料)が増加したことが要因である。

一方、当年度の費用は615,994,027円で、前年度に比べ11,571,970円(1.9%)増加している。これは、前年度に比べ営業費用において13,750,236円増加したもので、主に、総係費の給料(職員1名増)や委託料(料金改定に伴うシステム改修)、減価償却費(川股浄水場施設更新)により経費が嵩み、13,750,236円(2.5%)増加したことが、大きな要因となっている。

この結果、平成28年度の純利益は46,308,305円で、前年度に比べ10,817,725円(18.9%)減少しているが、経営収支は前年度に引き続き黒字となっている。

また、自己資本構成比率[(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)÷負債資本合計×100]は61.6%で前年度に比べ1.0ポイント上昇しており、経営は、安定しているといえる。

水道事業の収入未済金は、当年度末において27,964,297円で、前年度末より2,118,046円(7.0%)減少した。そのうち水道料金の収入未済額については20,431,640円で、昨年度の収入未済額より2,503,605円(2.8%)減少した。

水道料金の徴収率向上を図るため、例年実施している給水停止状況は、平成28年度に全6回、延べ157件実施し、催告書、給水停止予告及び給水停止措置によって合わせて6,527,605円の納付成果があった。2か月ごとのペースでの給水停止措置は、水道料金について、より少額のうちの滞納整理につながっており、評価すべき状況であり、継続して実施すべきである。

(3) 課題と今後の取組みについて

平成28年は年平均気温が、高松气象台観測開始以来の気温高1位であった。

特徴的な天候は、7月中旬から8月にかけて、太平洋高気圧が張り出して晴れの天候が継続し、暖かい空気に覆われて、厳しい暑さが続いた。このため、まとまった降雨も無く少雨の状態が続いたため香川県の水源である早明浦ダムの貯水率が低下し、取水制限が行われたが、本市では、6月下旬の大雨による降水量により自己水源の水量が確保できた。

また、9月中旬から10月にかけて、前線や湿った空気及び2度の台風の接近の影響で日照時間が少ない状況が続いたが、自己水源の水量の確保には、好影響であった。こうした気象条件から水道の原水は確保され、需要にも応えられ、当年度未処分利益剰余金 96,308,305 円を計上できた。

こうした中、香川県内の水道事業を広域化することにより、給水サービスの向上を図り、将来にわたって安全な水道水を安定的に供給するため、平成27年4月に「香川県広域水道事業体設立準備協議会」が設置され、これまでに6回の協議会が開催されている。

第6回協議会では香川県水道広域化(基本)計画(案)や今後のスケジュールが示され平成30年4月には企業団の事業開始が決定されている。

基本計画案での組織・職員関係については、「広域化後の運営組織として「企業団」を設置し、その本部は、現在、高松市が市役所西に建設中の「市防災合同庁舎(危機管理センター)」へ置く。一方、事業開始時には、各市町に企業団事務所を置き、平成32年度に、県内5つの地域にブロック統括センターを設置し、事務所業務を集約する。」とされている。

また、広域化された後の料金設定については、「平成39年度までは旧事業体ごとの区分経理を行うこととし、区分経理の間は、事業体間の公平性を保つため、旧事業体ごとに費用と収益のバランスを確認しながら、水道料金を適切に設定する。」とされている。

今後とも、円滑に広域化に移行できるよう、市民に対しては説明責任を果たしながら、水道料金、企業団事務所の位置や窓口サービスなど、市民に適切なサービスができるように取り組んでいきたい。

参考資料

平成28年度 水道事業会計決算審査意見書用語集

あ行

用語	説明
営業収益	主たる営業活動として行う財貨・サービスの提供の対価としての収入で、給水収益、受託工事収益及びその他の営業収益に区分される。

か行

加入負担金	増加する水需要に対処するため必要となる水道施設の拡張、整備などの経費の一部に充当される。これらの経費の増加は、新規の水道利用者が増えることが大きな原因となっていることから、従来からの水道利用者と負担の公平を図る措置として、条例に基づき、給水装置の新設、増径者から口径に応じてお支払いいただくものです。
企業債	地方公営企業が建設改良事業等に要する資金に充てるための長期借入金。
給水管	配水管(水道事業公有)からの分岐を経て、各家庭に引き込まれる私有管。
給水原価	水道水1m ³ を製造するのにかかる費用。
給水収益	水道事業会計における営業収益の一つで、公の施設としての使用について徴収する使用料(地方自治法第225条)をいう。東かがわ市では水道料金、メーター使用料として収入となる収益のことである。
給水人口	給水区域内に居住し、水道により給水を受けている人口をいう。
給水栓	給水装置の末端部に取り付けられる開閉吐水器具で、一般に蛇口、水栓、カランと呼ばれる。
給水装置	配水管(水道事業公有)から分岐して設けられた給水管、蛇口など個人の所有する水道設備。
給水量	浄水場から送り出された配水量のうち有効に使われた水量。「有収水量＝検針」で計量された料金収入の基礎となる水量と、「無収水量＝洗管水量」など有効だが、料金収入によらない水量がある。

か行(前頁からの続き)

用語	説明
緊急遮断弁	地震などの異常を感知すると自動的に作動し、配水池に貯められている水が外に出ないようにするためのバルブ。
減債積立金	利益剰余金のうちのひとつで、企業債の償還のための積立金。

さ行

資本的収支	企業の経営の基礎となる固定資産の取得に要する支出及びその財源となる収入等で、支出の効果が次年度以降に及び、将来の収益に対応するものが計上される。
収益的収入及び支出	企業の経常的経営活動に伴って発生する収入と、これに対応する支出をいう。資本的収入及び支出とともに予算事項の一つである「予定収入及び予定支出の金額」を構成する。収益的収入には、配水サービスの提供の対価である料金などの収益のほか土地物件収益、受取利息などを計上し、収益的支出には配水サービスに必要な人件費、物件費、支払利息などを計上する発生主義に基づいて計上されるため、収益的支出には減価償却費などのように現金支出を伴わない費用もある。
収益的収支	一事業年度の企業の経済活動に伴って発生するすべての利益とそれに対応する費用とが計上されたもの。
自己水源	自ら水源を確保し、浄水処理をするもの。
前年度繰越利益剰余金	前期から処分されないで繰り越されてきた利益(または損失)。
総係費	事業活動の全般に関連する費用で、給料(事務職員分)、手当、法定福利費、備消耗品費、印刷製本費、通信運搬費、委託料(料金の集金及び検針)、手数料、賃借料などからなる。
損益勘定留保資金	現金支出を伴わない減価償却費や資産減耗費など企業の内部に留保される資金。資本的収入が支出に対して不足する場合の補てん財源になる。
損益計算書	一会計期間内における事業活動の経営成績を明らかにするもの。

た行

当年度未処分利益剰余金	前年度繰越利益剰余金(または繰越欠損金)に当年度の純利益(または純損失)を加減した額。
特別利益(損失)	経営上生じる臨時の利益(損失)。
動力費	機械装置等の運転に必要な電力料や燃料費。

た行(前頁からの続き)

用語	説明
貸借対照表	ある一定の時点において保有するすべての資産、負債等の財政状態を総括的に表した報告書。バランスシートと呼ばれている。

は行

配水管	浄水場で作られた水を安全かつ円滑に使用者に輸送する管のことで、配水池から各地域まで、水を配っている。
配水池	水道は、1日を通じて平均的に使用されるのではなく、朝夕の一定期間に集中して使用されるので、給水区域の需要量に応じて適切な配水を行えるよう、浄水を一時貯えておく池。災害時には配水池に貯められた水が飲料水や消火用水となるなど、災害対策でも重要な施設となる。
配水量	浄水場から送り出された水量。
補てん財源	資本的支出は、企業債、工事負担金、補助金などの特定の財源で賄われるが、他に損益勘定留保資金など企業内部に留保された資金が補てん財源として使用できることとされている。

や行

有収率	料金化された水量(有収水量)を配水量で除したもの。
有収水量	料金徴収の対象となる水量。

ら行

利益剰余金	営業活動の結果生じた利益。法定積立金と議会の議決により積み立てられる建設改良積立金などの任意積立金、使用目的が特定されずに残っている未処分利益剰余金に区別される。
量水器	使用した水量を計量するための水道メーター。